

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月31日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,364,898	1,636,705	3,002,723
経常利益(千円)	72,045	110,682	275,207
四半期(当期)純利益(千円)	40,379	61,128	156,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,895	58,521	149,006
純資産額(千円)	1,706,629	1,843,669	1,800,740
総資産額(千円)	2,517,430	2,824,075	2,733,639
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,812.79	2,744.25	7,018.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	62.6	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	386,572	359,187	482,515
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,720	188,286	289,395
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	15,539	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,181,287	1,285,202	1,130,901

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,917.03	3,100.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災による電力供給への懸念等の影響は限定的であったものの、欧米の財政問題による株価の低迷や円高の進行、長引く雇用不安など、景気は依然として不透明の状況で推移しました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、主に東日本大震災の影響を受けた地域や業種の設備投資に慎重な傾向が見られるなど、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「市場におけるプレゼンスの確立、高い品質及び顧客満足度の実現、コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」及び「高い品質及び顧客満足度の実現」として、今後拡大が見込まれるスマートフォン市場向け製品『イントラネット・スタートバック Smartphone オプション Ver7.1』及び『intra-martWebPlatform』のワークフロースマートフォン対応強化版をリリースする等、新規市場に向けて積極的に事業展開を図りました。

また、中国市場における大手日系企業へ導入やSaaS型サービスでの利用ユーザの拡大など、今後の成長戦略として展開を期待していた分野への導入が着実に進みました。

この結果、売上高1,636,705千円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益113,346千円（前年同四半期比51.9%増）、経常利益110,682千円（前年同四半期比53.6%増）、四半期純利益61,128千円（前年同四半期比51.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、新製品や保守に関しては堅調に推移したものの、東日本大震災の影響により、一部案件で延期や中断が見られる等、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は801,360千円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、中国子会社のオフショア開発の受注は引き続き厳しいものの、昨年度から引き続きクラウド基盤・モバイルといった先進的な案件や既存ユーザからSI案件の受注が続き、また下期に予定していた大型SI案件の売上が前倒しで計上されたこと等により計画を大きく上回りました。

この結果、売上高は835,345千円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期連結会計期間末に比べ103,915千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,285,202千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は359,187千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ27,384千円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は188,286千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ32,568千円増加しました。これは主に、パッケージ事業における開発中の市場販売目的ソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15,539千円（前年同四半期連結累計期間は該当なし。）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,063千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,275	22,275	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株制度 は採用しており ません。
計	22,275	22,275	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	22,275	-	516,262	-	446,262

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	11,600	52.08
中山 義人	東京都世田谷区	3,600	16.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,283	5.76
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	450	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	400	1.80
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	300	1.35
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	300	1.35
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	300	1.35
(株)アイ・ティ・フロンティア	東京都中央区晴海一丁目8番10号	300	1.35
全日空システム企画(株)	東京都大田区羽田空港三丁目5番10号	200	0.90
西華産業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	200	0.90
富士ゼロックス(株)	東京都港区赤坂九丁目7番3号	200	0.90
計	-	19,133	85.89

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,283株

野村信託銀行(株) 450株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 400株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,275	22,275	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	22,275	-	-
総株主の議決権	-	22,275	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,229	784,783
関係会社預け金	403,671	500,419
売掛金	618,762	475,710
たな卸資産	14,016	53,813
繰延税金資産	32,490	32,691
その他	77,994	91,238
貸倒引当金	37	44
流動資産合計	1,874,128	1,938,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,341	36,482
減価償却累計額	20,848	23,744
建物(純額)	13,492	12,738
工具、器具及び備品	44,188	49,334
減価償却累計額	23,823	27,426
工具、器具及び備品(純額)	20,365	21,908
有形固定資産合計	33,858	34,646
無形固定資産		
ソフトウェア	436,926	353,815
ソフトウェア仮勘定	133,245	232,815
その他	72	72
無形固定資産合計	570,244	586,704
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	96,652	106,832
繰延税金資産	56,889	55,861
その他	1,865	1,418
投資その他の資産合計	255,407	264,112
固定資産合計	859,510	885,463
資産合計	2,733,639	2,824,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,107	186,843
未払法人税等	62,687	58,359
前受金	380,567	472,349
賞与引当金	53,784	58,803
その他	122,113	106,952
流動負債合計	851,261	883,309
固定負債		
退職給付引当金	80,159	94,910
資産除去債務	1,477	1,481
その他	-	704
固定負債合計	81,637	97,096
負債合計	932,898	980,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,262	516,262
資本剰余金	446,262	446,262
利益剰余金	778,328	823,864
株主資本合計	1,740,853	1,786,389
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,448	18,725
その他の包括利益累計額合計	20,448	18,725
少数株主持分	80,334	76,006
純資産合計	1,800,740	1,843,669
負債純資産合計	2,733,639	2,824,075

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,364,898	1,636,705
売上原価	771,171	1,001,627
売上総利益	593,727	635,078
販売費及び一般管理費	519,095	521,732
営業利益	74,631	113,346
営業外収益		
受取利息	164	1,075
その他	431	60
営業外収益合計	596	1,135
営業外費用		
為替差損	3,182	3,799
営業外費用合計	3,182	3,799
経常利益	72,045	110,682
税金等調整前四半期純利益	72,045	110,682
法人税等	10,156	55,032
少数株主損益調整前四半期純利益	61,889	55,650
少数株主利益	21,509	5,477
四半期純利益	40,379	61,128
少数株主利益	21,509	5,477
少数株主損益調整前四半期純利益	61,889	55,650
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,993	2,871
その他の包括利益合計	6,993	2,871
四半期包括利益	54,895	58,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,183	62,850
少数株主に係る四半期包括利益	18,711	4,328

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,045	110,682
減価償却費	194,692	163,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,595	14,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	24	1,075
為替差損益(は益)	2,682	3,949
売上債権の増減額(は増加)	144,466	143,303
たな卸資産の増減額(は増加)	3,747	39,719
仕入債務の増減額(は減少)	82,312	46,586
その他	60,409	68,561
小計	399,803	417,072
利息及び配当金の受取額	24	1,075
法人税等の支払額	13,255	58,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,572	359,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,465	6,258
無形固定資産の取得による支出	138,465	172,210
敷金及び保証金の差入による支出	84	14,523
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,406
その他	295	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,720	188,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	15,438
その他	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	15,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,140	1,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,712	154,301
現金及び現金同等物の期首残高	960,575	1,130,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,287	1,285,202

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品 12,308千円 原材料及び貯蔵品 1,708千円	仕掛品 50,986千円 原材料及び貯蔵品 2,827千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 177,336千円 業務委託費 111,736千円	従業員給与手当 191,308千円 業務委託費 110,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,181,287千円 現金及び現金同等物 1,181,287千円	現金及び預金 784,783千円 関係会社預け金 500,419千円 現金及び現金同等物 1,285,202千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15百万円	700円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	817,058	547,840	1,364,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	65,478	65,821
計	817,400	613,318	1,430,719
セグメント利益	204,483	57,356	261,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	261,840
セグメント間取引消去	1,393
全社費用(注)	185,815
四半期連結損益計算書の営業利益	74,631

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	801,360	835,345	1,636,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,693	39,811	43,505
計	805,053	875,157	1,680,211
セグメント利益	240,713	48,736	289,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及
び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	289,450
セグメント間取引消去	6,380
全社費用(注)	182,484
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	113,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,812円79銭	2,744円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,379	61,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,379	61,128
普通株式の期中平均株式数(株)	22,275	22,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

第三者割当による新株式発行

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対する第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 2,500株
(2) 発行価格	1株につき177,995円
(3) 発行総額	444,987,500円
(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額	222,493,750円
(5) 申込期間	平成23年11月17日から平成23年11月30日
(6) 払込期日	平成23年11月30日
(7) 資金の用途	Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェアの製品開発投資及び当該パッケージソフトウェアのスマートフォン市場における販売強化に充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 秀 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 正 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年10月31日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。